

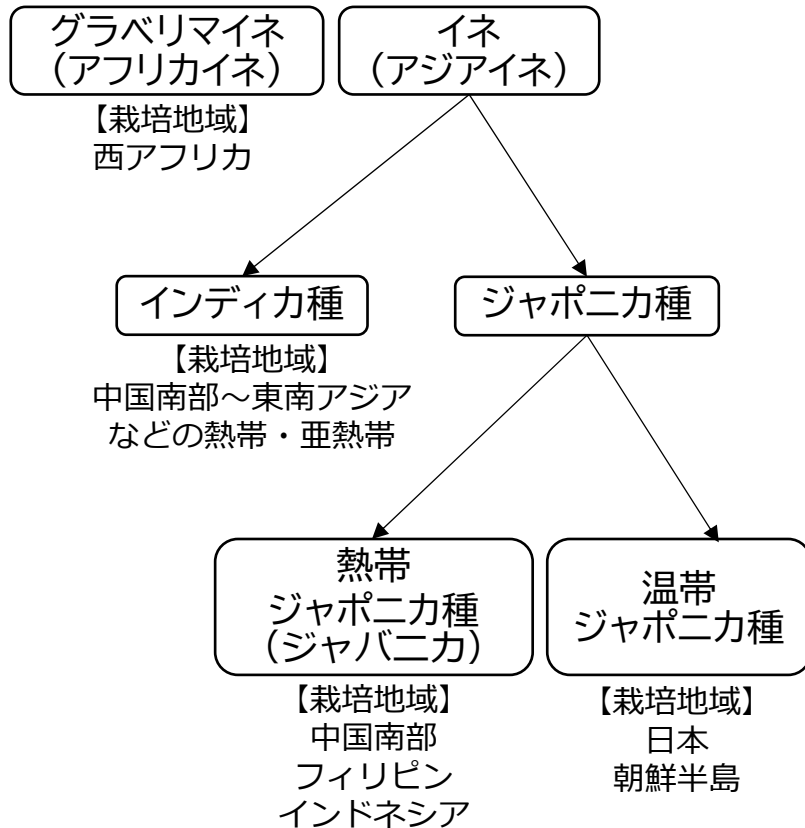
第26号特別分析トピック:世界のコメをめぐる事情

世界のコメをめぐる事情(基礎・全体編)

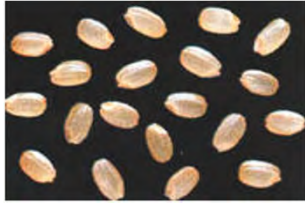
コメの特徴と分類

- 「イネ属」に含まれる20余りの種のうち、栽培種は「イネ(アジアイネ)」と「グラベリマイネ(アフリカイネ)」に大別。世界では主に「イネ(アジアイネ)」を栽培。
- このうちイネは、東南アジア等の熱帯・亜熱帯で栽培される「インディカ種」と、日本等の温帯で栽培される「ジャポニカ種」。更に「ジャポニカ種」は、「熱帯ジャポニカ種」と「温帯ジャポニカ種」に分類。

イネ属(栽培種)系統図



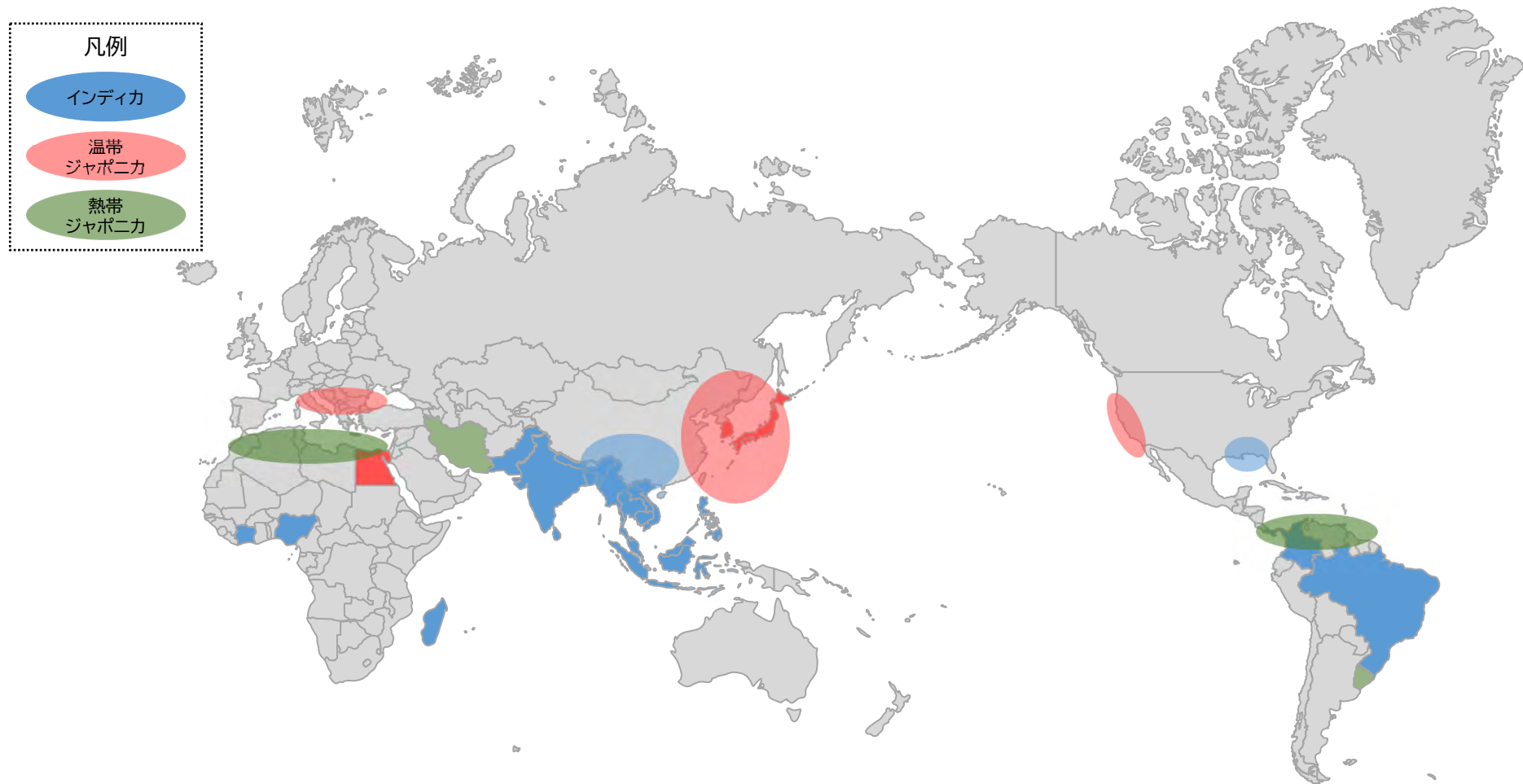
分類ごとの特徴

	ジャポニカ種		インディカ種
	温帯ジャポニカ	熱帯ジャポニカ	
玄米の 形質・特徴			
	短く円形に近い 炊くと粘りとつやが出る	幅が広く大粒 炊くと粘りがでる	細長い 炊くとパサパサとなる
草丈・葉色	低い・淡緑色	高い・淡緑色	高い・淡緑色
分げつ※	多い	少ない	多い
着粒性	多い	中間的	中間的
倒伏性	難～やや難	難～やや難	易
脱穀性	難	難	易
低温	抵抗性あり	抵抗性あり	抵抗性弱

※ イネ科作物の枝分かれのこと

世界のコメの産地

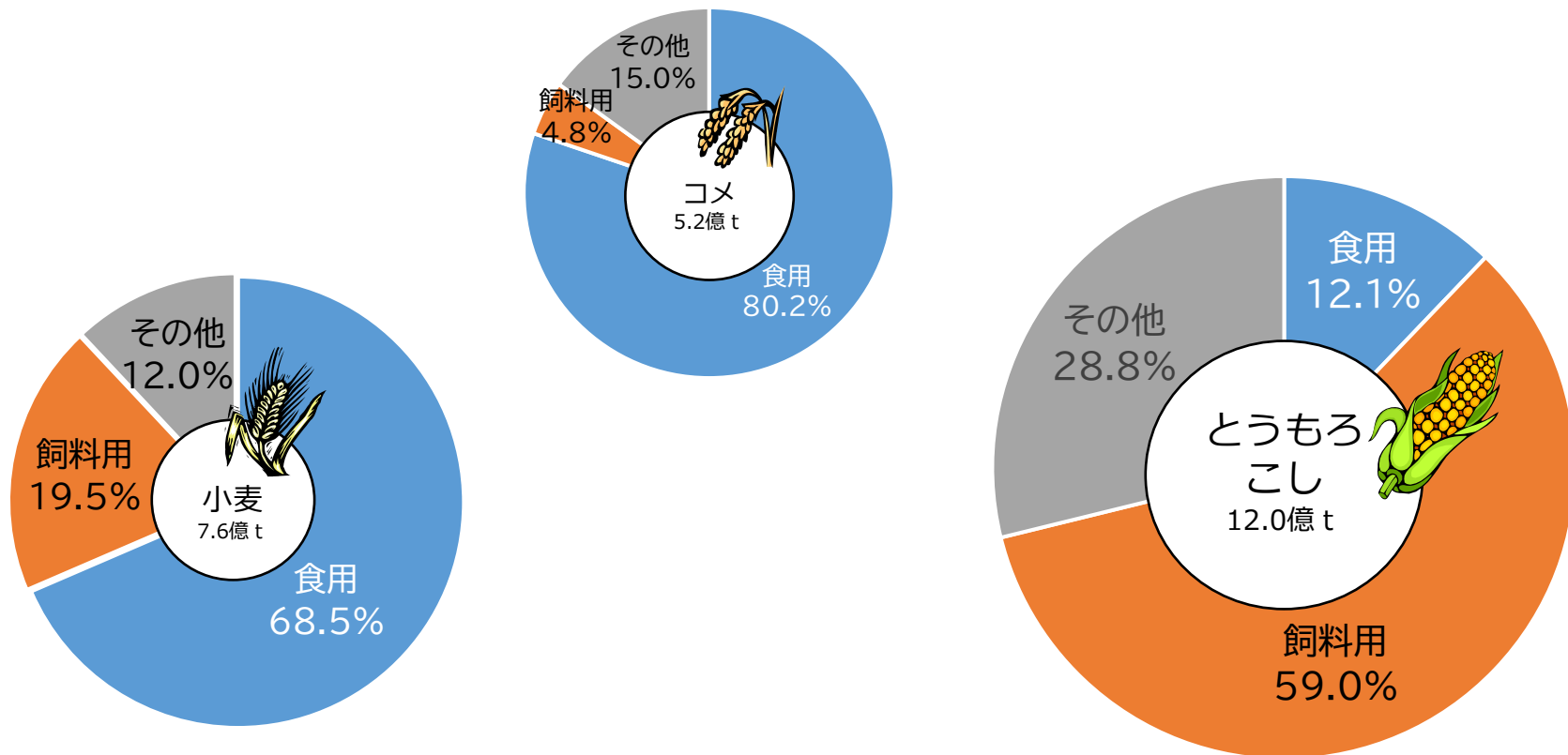
- 世界のコメ生産の中心地はアジアとアフリカ。また、「インディカ種」の生産量が最も多い。
- 栽培地域は品種によって様々。「インディカ種」は主に南アジア～東南アジア、「熱帯ジャポニカ種」は北アフリカ・南米の赤道付近で栽培。日本で栽培されている「温帯ジャポニカ種」は朝鮮半島や中国北部でも栽培。



世界のコメの消費別用途

- 世界のコメの消費量(5.2億t)は、主要穀物(コメ・小麦・とうもろこし)の中では最も少ない。
- コメの消費用途は8割が食用。飼料用途は約5%と他の穀物と比べても割合が小さい。

主要穀物の全世界消費に占める用途別内訳



出典：FAO提供データ(穀物年度:2020/2021)

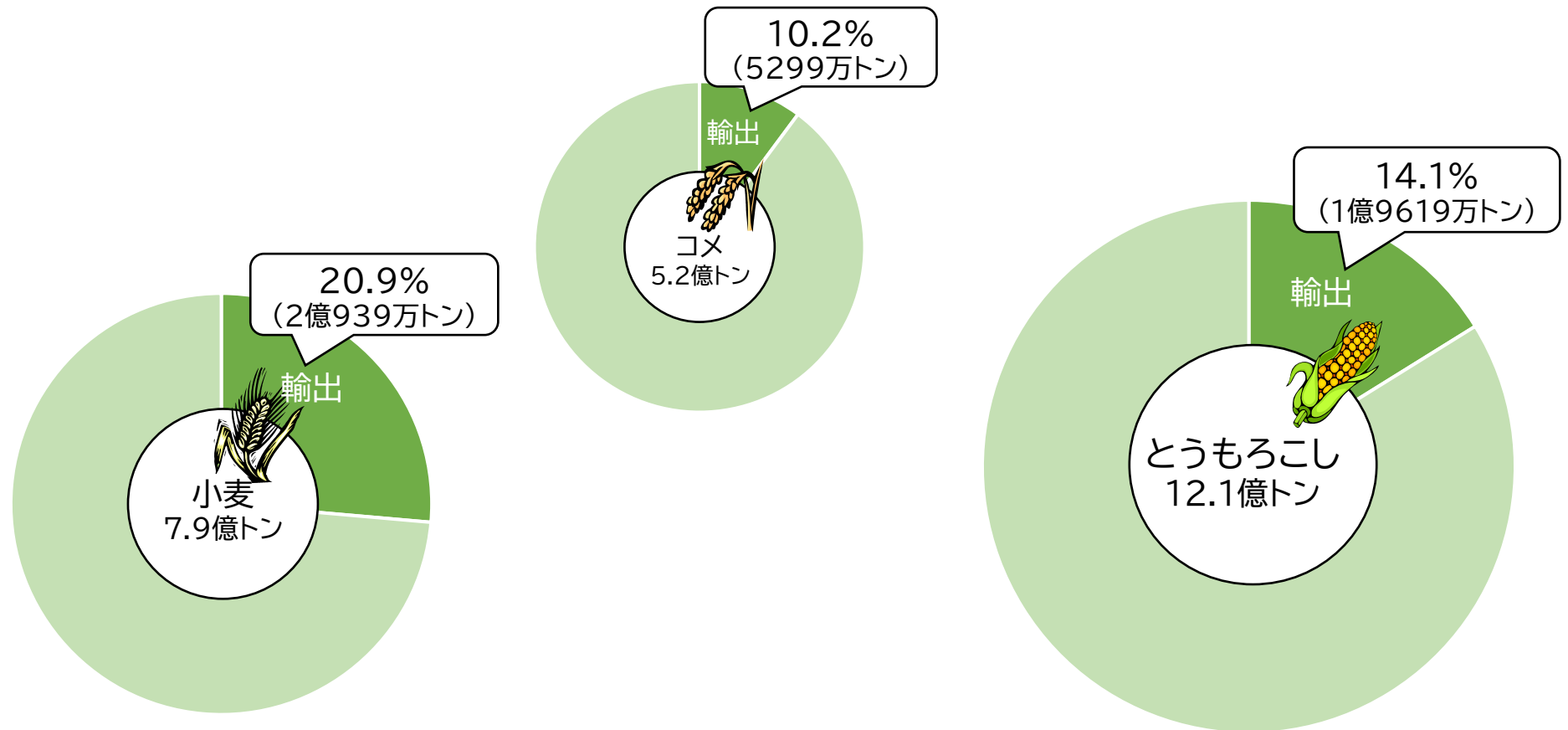
注1：小麦の消費量は、小麦粉の小麦換算分を含む。

注2：その他は、種子としての利用、ポストハーベストロス等。

世界のコメ貿易の特徴

- コメは自国での消費が多く、貿易(輸出)に仕向けられる割合は小さい。

主要穀物の生産量に占める輸出量の割合



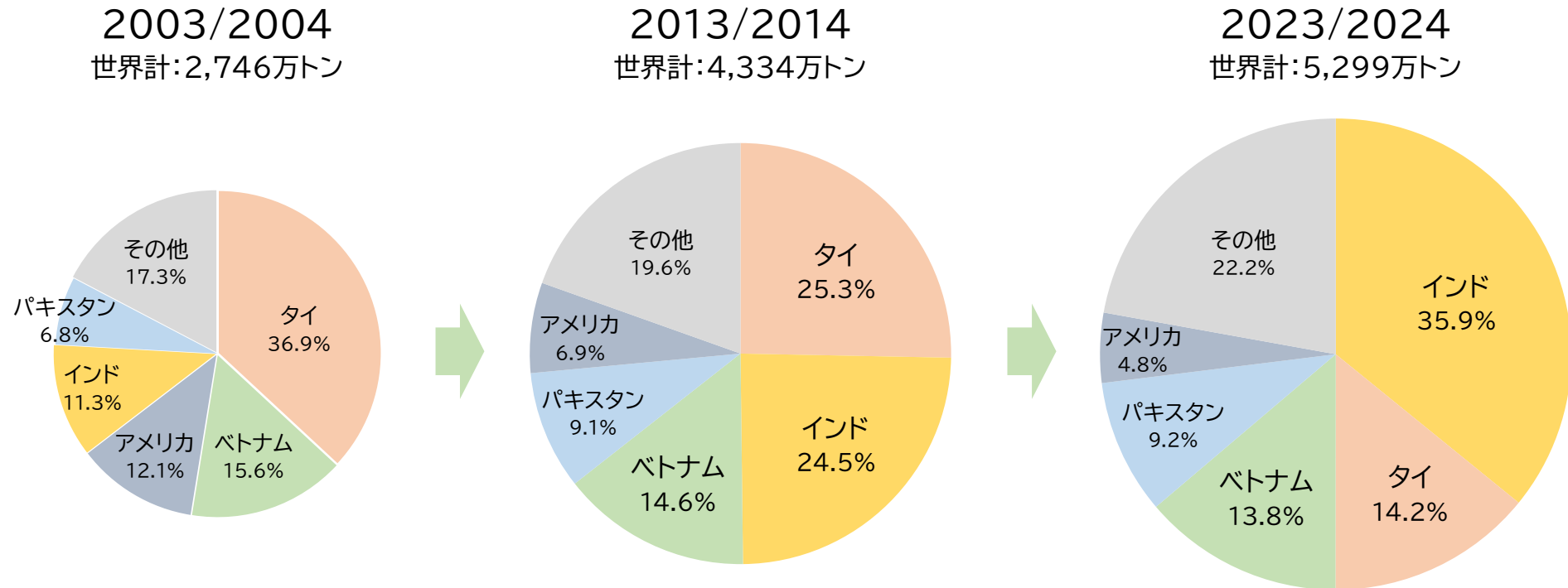
出典: USDA「PS&D(2023年8月)」(穀物年度: 2023/2024)

注: 貿易率は当該国の生産量を輸出量で除して算出

世界のコメ貿易(輸出)

- インドは世界のコメ輸出量の約4割を占め、2位のタイの約2.5倍を輸出。
- 主要なコメ輸出国は、20年前はタイ、ベトナムだったが、直近ではインドが最大の輸出国。

コメの全世界輸出量の国別割合の変化

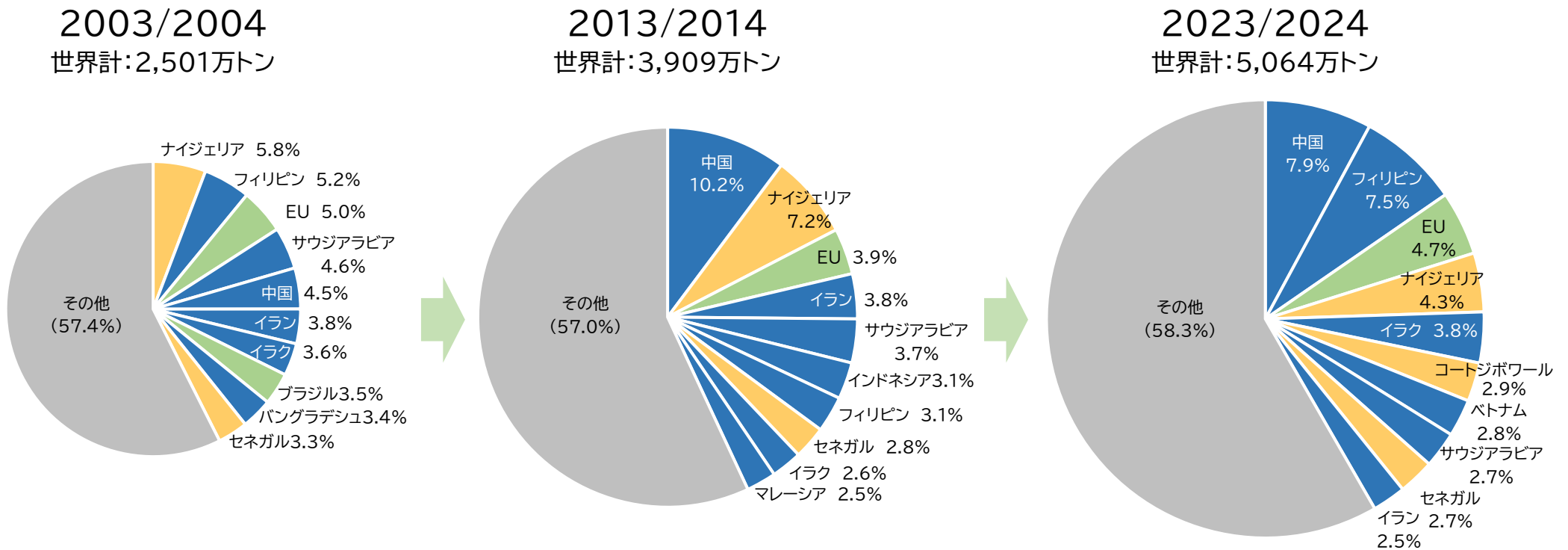


出典:USDA「PS&D(2023年8月)」(穀物年度)

世界のコメ貿易(輸入)

- 世界のコメ輸入量は、上位10カ国でも全体の4割程度と少なく、分散している。
- 主な輸入国は、アジア地域やアフリカ地域が中心。

コメの全世界輸入量の国別割合の変化

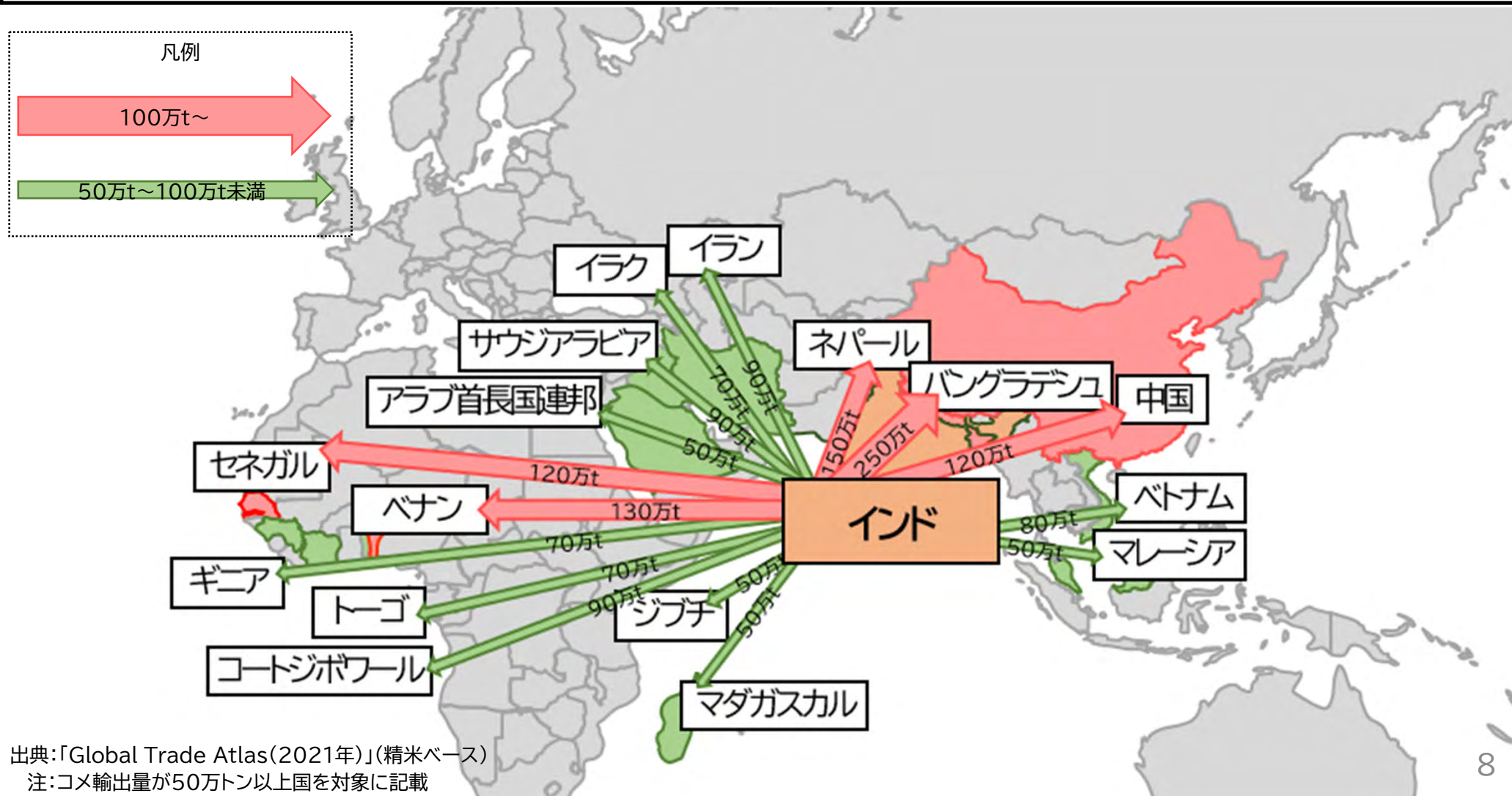


出典:USDA「PS&D(2023年8月)」(穀物年度)

注: グラフの色分け(輸入量上位10カ国)アジア地域が青色、アフリカ地域が黄色、その他地域が緑色。

コメの貿易フロー(インド)

- 世界のコメ輸出量(約5,500万トン)のうち、インドは約4割(約2,000万トン)を占め、世界一の輸出国。
- インドの輸出量は、主要輸出国(タイ、ベトナム、パキスタン)の合計量に匹敵。
- インドの輸出先は170か国以上に及び、隣国のバングラデシュやネパール等への輸出が上位。
また、ベナン、セネガル等の西アフリカ諸国で約4割を占める状況。



世界における最近のコメの輸出規制

- インドは、国内の主産地での降雨不足による減産から、2022年9月に碎米を原則として輸出禁止、バスマティ米・パーボイルド米以外のコメ(精米)に20%の輸出税を賦課する輸出規制措置を発動。
- また、2023年7月20日には、国内の物価高騰に対応するため、非バスマティ米(精米)を輸出禁止。これにより、年間輸出量の4分の1程度の600万トンが新たな輸出規制の対象。
- ロシアでは、国内市場の安定維持のため、2022年7月から2023年末までの間、コメ及びコメの粗挽き粉を輸出禁止。また、UAEでは、十分な国内供給量の確保のため、2023年7月28日から、コメ(パーボイルド米、玄米、精米、碎米)について暫定的に4か月の間、輸出禁止。(2023年8月20日時点)

最近のインドの輸出規制

(2022年9月～)

対象品目	措置内容
全てのコメの粳	輸出税(20%)
全てのコメの玄米	輸出税(20%)
バスマティ米の精米	12,000ルピー/t (日本円で約2万円/t)
パーボイルド米の精米	無税
その他	輸出税(20%)
碎米	輸出禁止



(2023年7月20日～)

対象品目	措置内容
全てのコメの粳	輸出税(20%)
全てのコメの玄米	輸出税(20%)
バスマティ米の精米	12,000ルピー/t (日本円で約2万円/t)
パーボイルド米の精米	無税
その他	輸出禁止
碎米	輸出禁止

(参考)バスマティ米とパーボイルド米の特徴

バスマティ米……インディカ米の一種で、インドを中心に栽培されてきた高価な品種で、強い香りが特徴

パーボイルド米…インディカ米をもみ殻のまま水に浸し、蒸して乾燥・精米した半調理済みのもので、調理時間が短く、虫がつきにくいことが特徴

注1:その他はバスマティ米・パーボイルド米を除いた精米

2:食料安全保障上の理由でインド政府が認める場合は、輸出を許可

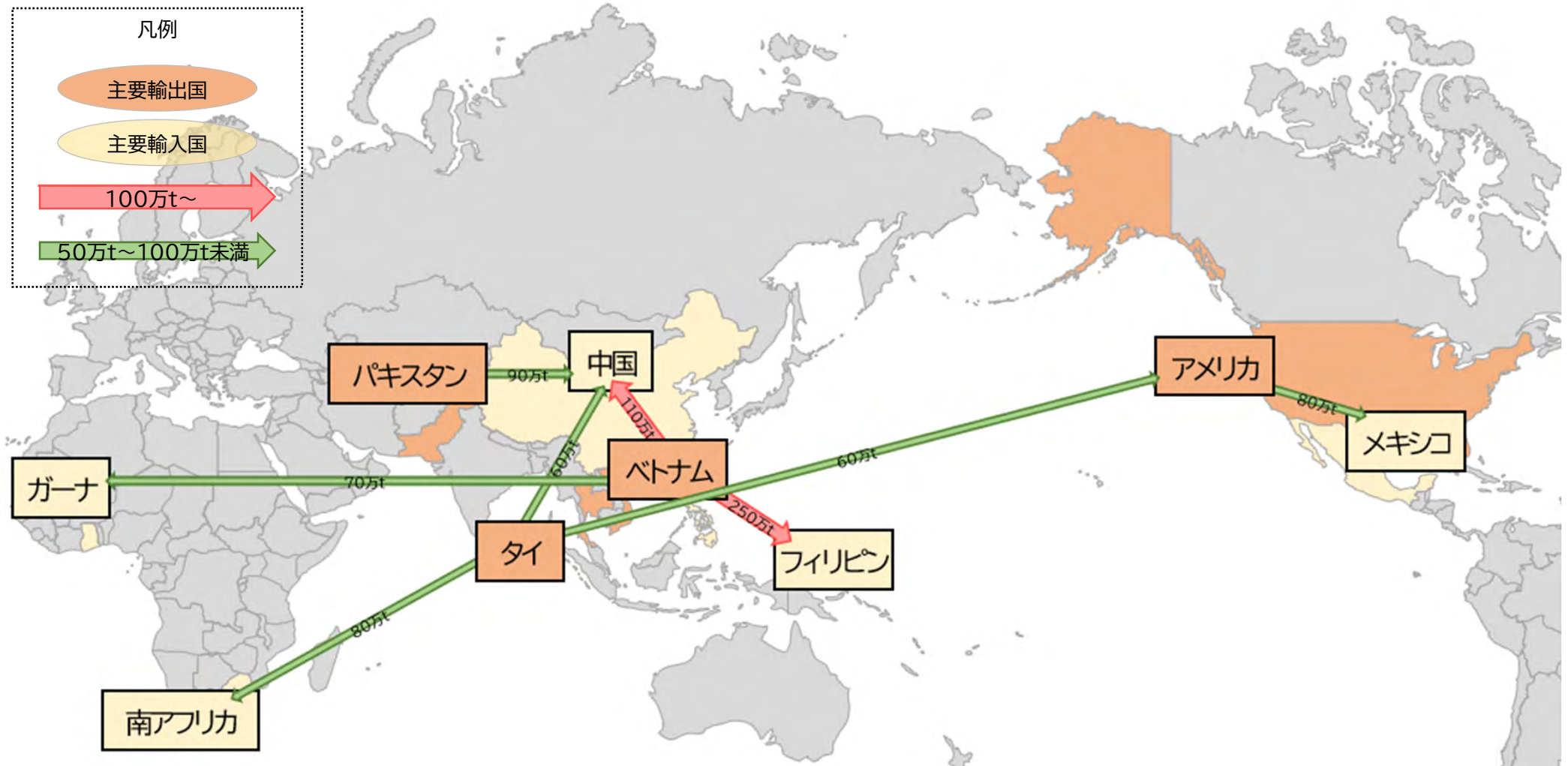
3:コメ以外の品目(小麦・小麦粉)についても、国内の物価高騰を抑制のため、2022年から輸出禁止

出典:インド商工省(Ministry of Commerce & Industry)

農産物・加工食品輸出開発庁(Agricultural & Processed Food Products Export Development Authority (APEDA))

コメの貿易フロー(インド以外)

○ インド以外の主要な輸出国であるタイは、南アフリカやアメリカ、中国への輸出が多く、ベトナムでは、フィリピンや中国といった近隣国への輸出が多いが、タイ、ベトナム、パキスタン、米国の輸出量は、いずれも1,000万トン未満。輸出先1か国当たりでは50万トン未満が6割を占める状況。



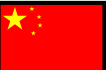
出典:「Global Trade Atlas(2021年)」精米ベース (パキスタン除く)

「UN COMTRADE (2021年)」(精米ベース) (パキスタン)

注: コメ輸出力が50万トン以上国を対象に記載

コメの主な輸出企業

○ コメは、穀物メジャー主体の取引である他の穀物と異なり、主要輸出国における「国家貿易企業」又は「輸出企業の加入する団体」を中心とした取引が主流。

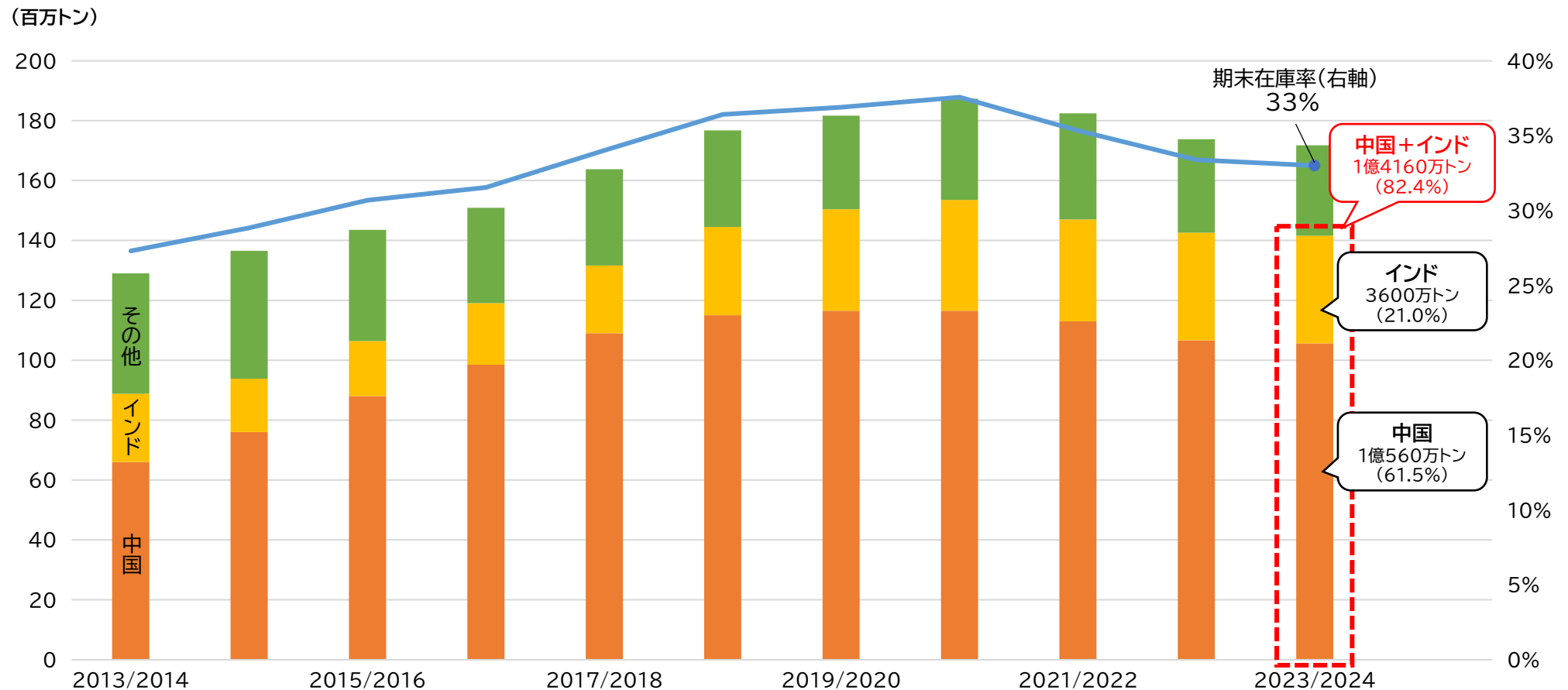
国名	輸出量 (百万t)	取引主体	業者概要
インド 	19.0	全インド米輸出業者協会 (The All India Rice Exporters' Association)	● 1989年にコメ輸出企業による民間団体として設立。 ● 農業・加工食品輸出開発局(Agricultural & Processed Food Products Export Development Authority)、商務省、農業省、国立植物防疫機関、州の農業局などと緊密に連携し、加盟する輸出企業を支援。 ● 特に、インド産バスマティ米の輸出促進に注力。
ベトナム 	7.3	ベトナム食品協会 (Vietnam Food Association (VFA))	● 1989年に産業貿易省(Ministry of Industry and Trade)により設立。 ● VFAは、家庭省及び農業・農村開発省の下で、食料の生産・加工・貿易を担当する企業で構成。 ● ベトナムのコメ輸出の90%以上のシェア。
タイ 	7.5	タイコメ輸出業者協会 (Thai Rice Exporters Association)	● 1918年にバンコク地区のコメ店が、同地区の米問屋を集め民間の協会を設立。 ● その後、協会会員は精米業者、コメ輸出企業等にまで拡大。 ● 商務省のほか、タイ貿易委員会、タイ商工会議所、タイ農民協会、タイ精米協会、その他の関連団体と協力し、協会傘下の企業がコメを輸出。 ● コメの国際価格の指標となるタイ産米価格を定期的に公表。
中国 	2.0	中国糧油グループ (China Oil and Foodstuffs Corporation (COFCO))	● 1949年に国家貿易企業として設立。 ● 中国最大の国際的な穀物企業として、穀物、石油、砂糖、綿花、肉、乳製品などの農産物・食品をコアビジネスとする。この他、金融業やホテル事業、不動産事業も展開。

出典:USDA「PS&D(2023年8月)」(穀物年度:2023/2024) (輸出量)
各協会ウェブサイト、WTO通報 (業者概要)

世界のコメの在庫量

- 世界におけるコメの期末在庫量は約1.7億トン。在庫率は約33%であり、コメ消費量全体の約4ヶ月分。
- このうち、中国が約1億トン(全体の約6割)、インドが3,500万トン(全体の約2割)であり、2国だけで世界のコメ期末在庫の約8割を占める。

世界のコメの期末在庫量



出典: USDA「PS&D」(2023年8月)(穀物年度)

注: 在庫率 = $100 \times \text{期末在庫量} / \text{消費量}$

(参考)中国の備蓄制度

- 中国は世界人口の約2割(14億人)を占める一方、耕地面積は世界全体の1割程度であり、食料安全保障対策は政府の最重要政策の1つ。
- 現在策定中の「中華人民共和国糧食安全保障法」の草案では、主要穀物の自給自足を基本としつつ、農家から中央政府まで、全国的に必要な備蓄を確保する政策を推進。

中国の備蓄制度の概要

目的	食糧需給の調整、食糧市場の安定、突発事態への対応等
担当機関	国務院(中央政府と地方政府の備蓄の総量管理)
対象品目	主要穀物……………小麦、コメ、トウモロコシ、大豆 経済的に重要な作物…食用油、綿花、種子 等

注1:一般的に、小麦は3～5年毎、米・とうもろこしは2～3年毎、豆類・食用油は1～2年毎に備蓄の入替
2:在庫放出された穀物は競売又は加工販売



大連港の穀物サイロ (写真奥)

中国の備蓄制度における分類

政府備蓄

中央政府(国内に約千か所)、地方政府、食料備蓄を政府から請け負った企業が実施主体となる備蓄。
穀物保管庫は2.1万か所、穀物貯蔵庫は20万か所(2019年現在)。

企業等の備蓄

一定規模以上の食料加工企業による備蓄のほか、農業経営体にも自主的な備蓄を奨励。

(参考)インドの食料配給制度とコメの在庫対策

- 食料配給制度(PDS:Public Distribution System、「国家食料安全保障法」等に基づく)で配分されるコメの年間数量は約6,000万トンと消費量全体の半分以上。食料の配給はインド食料公社(国営企業)が担い、在庫管理や輸入等も実施。
- 在庫政策は、コメを配分するための配給制度を前提とした「運用在庫」、政府調達に不足に備えた「戦略的在庫」により運営。この他、一部州政府でもコメを備蓄。配給量の増加等に備え、配給に必要な2～3か月分程度を在庫。

インドの食料配給制度

運営主体		中央政府と28の州及び8つの連邦直轄領の共同責任により運営。
運営方法	中央政府	インド食料公社を通じ、州政府への食用穀物の調達、保管、輸送及び一括割当を実施。
	州政府等	州内の割当、対象者の特定、配給カードの発行等を実施。
配給品目		小麦、コメ、砂糖、灯油等 一部の州等では、豆類、食用油、ヨウ素添加塩、スパイス等も配給。

インドのコメの在庫最低数量

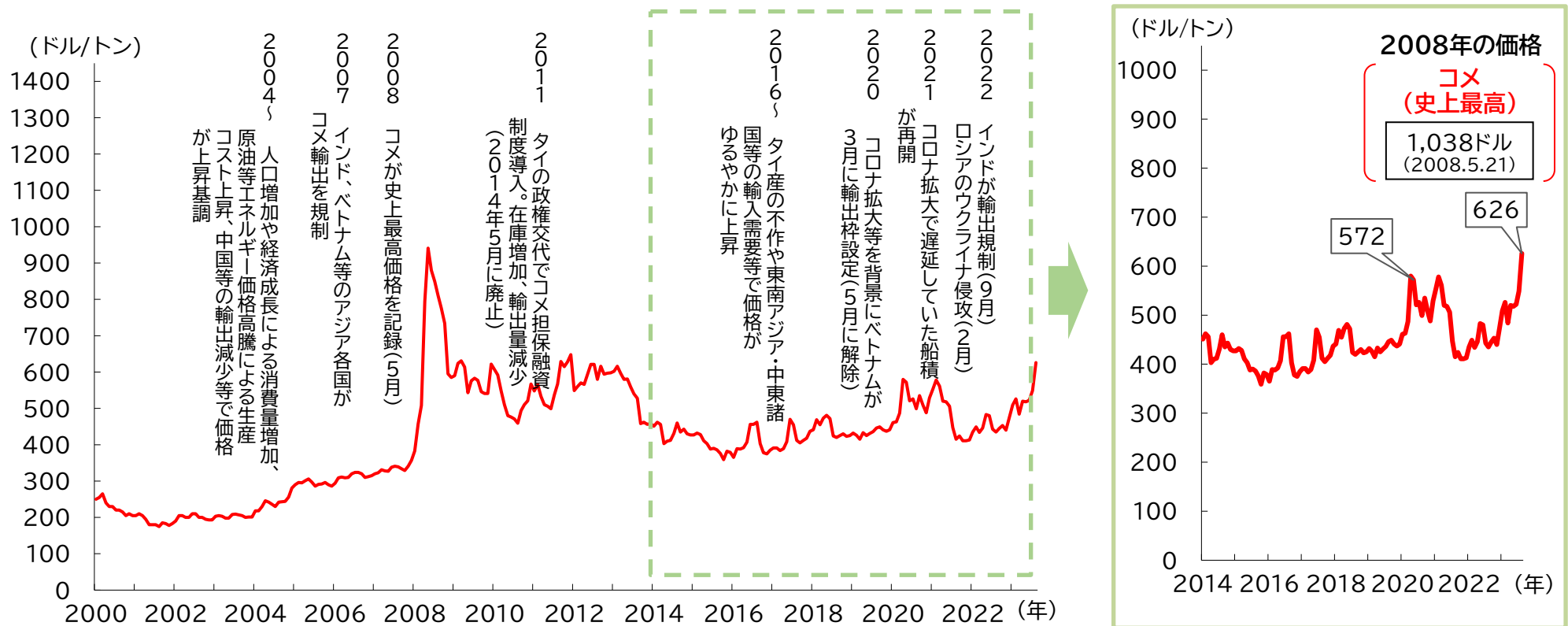
(単位:万トン)

各期首	運用在庫	戦略的在庫
4月	1,158	200
7月	1,154	200
10月	825	200
1月	561	200

注：戦略的在庫は各期首の最低水準であり、実際の在庫数量とは異なる。上記数量を上回る在庫量の確保が求められ、北東部の一部州政府もコメを備蓄

世界のコメ価格の推移

- コメの国際価格は、2007年6月以降、東南アジアや中東向けの輸出増加による需給の引き締まりを背景に、ベトナム、インド等による輸出規制も相まって、2008年5月に1,038ドル/トンと史上最高を記録。
- 2013年以降は低調に推移したものの、2016年から緩やかに上昇し、2020年のベトナムの輸出規制等により一時的に572ドル/トンまで上昇。
- 2022年9月以降は、インド国内の主産地での降雨不足による減産を受けた輸出規制(碎米の輸出禁止等)やインドネシアの需要増等から上昇傾向で推移。2023年7月のインドの輸出規制により、直近の価格は、規制前の+6.6%の626ドル/トンまで上昇。



出典:タイ国家貿易取引委員会公表資料を基に農林水産省作成

注:価格は、各月第1水曜日のタイうるち精米100%2等のFOB価格(ただし、価格が未公表の月は、前月最終週の水曜日の価格)。